西村証券 企業調査速報

2025/03/03

［金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号：加入協会‥日本証券業協会］

日本電気硝子（コード 5214）

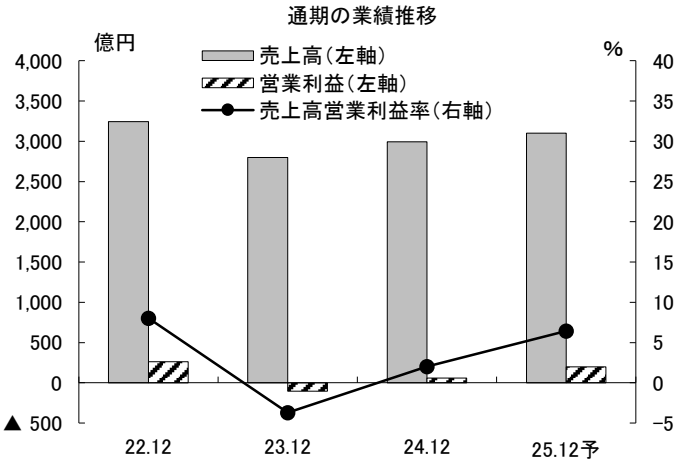
◆通期業績推移(連結)（25.12 予は会社側発表値）

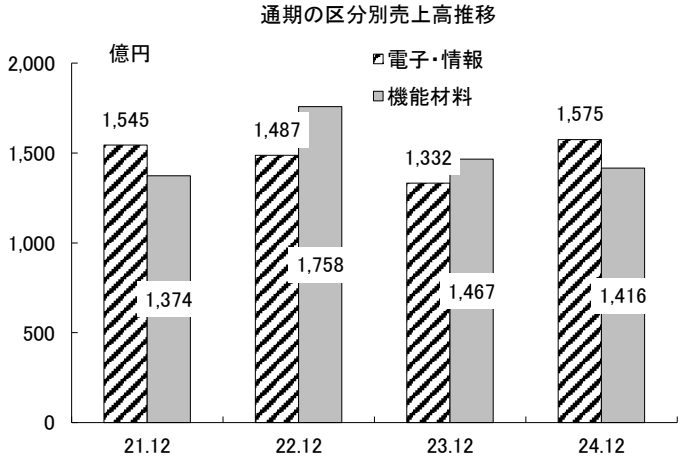
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.12	324,634	26,184	302.8	120.0	31,563	▲57,155	▲5,874	106,862
23.12	279,974	▲10,420	▲282.9	120.0	▲1,360	▲20,777	▲11,572	75,083
24.12	299,237	6,120	141.7	予130.0	52,200	42,601	▲48,832	123,582
25.12予	310,000	20,000	185.8	145.0	―	―	―	―

◆各決算期の第 2 四半期業績推移(連結)（25.12 予は会社側発表値）

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.12	172,771	19,157	262.5	60.0	14,166	▲25,267	1,213	131,293
23.12	139,178	▲5,742	▲168.9	60.0	▲9,236	▲20,728	5,797	84,736
24.12	154,717	2,875	347.1	65.0	25,847	33,037	▲18,350	119,189
25.12予	150,000	10,000	123.9	70.0	―	―	―	―

（CF＝ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円）





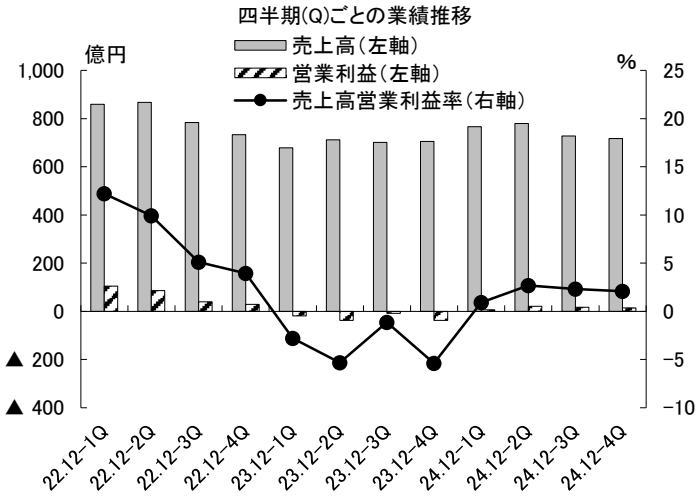
24 年 12 月期の業績概況…24 年 12 月期の業績は、機能材料セグメントの減収に対し、電子・情報セグメントが大きく増収となり、全体の売上高は前年同期比で約 7%増え、営業損益は黒字を回復した。1 株当たりの年間配当金は 130 円（23 年 12 月期実績比 10 円増）の予定。

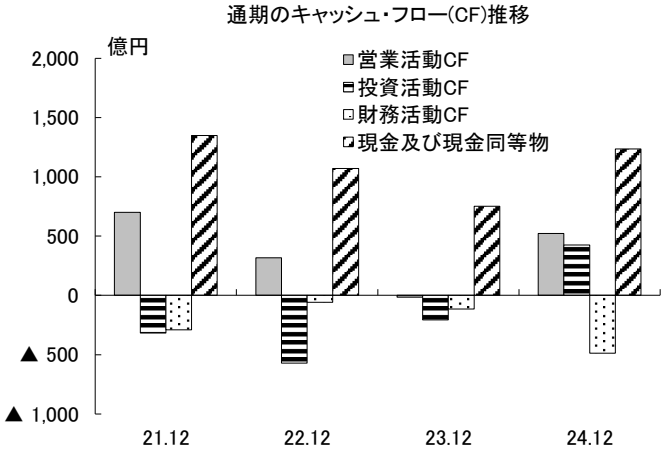
当期の業績は、売上高 2,992 億 3,700 万円（23 年 12 月期比 6.9%増）、営業利益 61 億 2,000 万円（23 年 12 月期は 104 億 2,000 万円の損失）、経常利益 124 億 1,700 万円（同 94 億 8,000 万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）120 億 9,100 万円（同 261 億 8,800 万円の損失）となった。

区分別売上高（億円未満は切捨て）は、電子・情報が 1,575 億円（23 年 12 月期比 18%増）に拡大した一方、機能材料は 1,416 億円（同 4%減）に減少した。電子・情報において、同区分の売上全体の約 8 割を占めるディスプレイ事業は、第 3 四半期（24 年 7～9 月）に入って需要が軟化したものの堅調な状況が続き、販売価格の引き上げも加わって売上が増加した。電子デバイス事業についても、半導体向け製品の需要が好調に推移したことに加え、その他の製品も需要が緩やかに回復したことから、売上が増加した。機能材料においては、医療事業では販売価格の引き上げを進め、建築事業では底堅い需要が続いていることから、ともに売上が増加した一方、耐熱事業では需要が軟調に推移し売上が減少。同区分の売上全体の約 8 割を占める複合材事業

についても需要が回復しない中で厳しい競争環境となっており、売上が減少した。

利益面では、販売価格引き上げや半導体向け製品の好調な販売、ディスプレイ事業での製造原価低減に加え、23 年 12 月期に計上した一部原材料にかかる評価損の影響がなくなったことなどにより、売上総利益は 23 年 12 月期に比べて 63.6%増となり、売上総利益率も 18.2%（23 年 12 月期 11.9%）に改善した。販管費は 23 年 12 月期に比べて 10.5%増え、売上高販管費率も 16.1%（同 15.6%）に上昇したが、売上総利益率の改善により、営業損益は黒字を回復。海外子会社の借入にかかる債権債務の評価替えによる為替差益などが経常利益を押し上げた。また、特別利益において固定資産売却益 277 億 6,700 万円（同 1,081.6%増）、投資有価証券売却益 91 億 7,700 万円（同 217.4%増）を、特別損失において減損損失 238 億 2,600 万円（同 89.8%増）をそれぞれ計上。当期純損益も黒字を回復した。





キャッシュ・フロー（CF）の状況については、当期末における現金及び現金同等物の残高は 1,235 億 8,200 万円（23 年 12 月期末比 64.6%増）となった。営業活動 CF は、税金等調整前当期純利益 237 億 6,400 万円（23 年 12 月期は 286 億 1,200 万円の損失）、減価償却費 289 億 3,700 万円（23 年 12 月期比 22.2%減）、棚卸資産の減少額 180 億 8,600 万円（23 年 12 月期は増加額 42 億 800 万円）などにより、522 億円の収入（同 13 億 6,000 万円の支出）となった。投資活動 CF は、固定資産の取得による支出 171 億 3,600 万円（23 年 12 月期比 41.1%減）、固定資産の売却による収入 490 億 3,000 万円（同 612.5%増）などにより、426 億 100 万円の収入（23 年 12 月期は 207 億 7,700 万円の支出）となった。財務活動 CF は、長短借入金の借入れ及び返済による差引支出額 85 億 4,000 万円（同 138 億 3,000 万円の収入）、自己株式の取得による支出 281 億 500 万円（23 年 12 月期比 136.2%増）、配当金の支払額 109 億 7,700 万円（同 1.7%減）などにより、488 億 3,200 万円の支出（同 322.0%増）となった。

25 年 12 月期の業績見通し…25 年 12 月期の業績見通しについては、売上高 3,100 億円（前期比 3.6%増）、営業利益 200 億円（同 226.8%増）、経常利益 200 億円（同 61.1%増）、当期純利益 150 億円（同 24.1%増）となっており、1 株当たりの年間配当金は 145 円の予定。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。